



フィジー通信 3 (2017年11月14日 ドイツ・ボン)



「We are still in」イニシアティブのパビリオン「アメリカ気候行動センター」。

交渉の様子

COP23は第2週目に入りました。

APAの下では議題別の非公式協議が行われていますが、私たちNGOで中に入れるのは数名で、大半は中に入れていません。11月11日(土)夕方、COP議長による進捗状況を確認する中間会合(ストックテイク・ミーティング)が開かれ、SBSTA、SBI、APAの各議長から進捗状況が報告されました。気候変動枠組条約(UNFCCC)のウェブページには、SBSTAやSBIの下での議題では「draft text」やLドキュメント(「L」とは全体会合に送られる成果につけられる記号)アップロードされるようになっています。APAのほうは議題ごとの共同ファシリテーターによる「インフォーマル・ノートの第1回改訂に向けた項目準備(preliminary material in preparation for the first iteration of the informal note)」が出されています。APAは11月15日(水)に閉会総会を行う予定になっているため、交渉も大詰めといったところです。「プレ2020」については、これまで3回にわたってコンサルテーションがもたれていますが、こちらは締約国とオブザーバー資格の国しか中に入ることはできません。16~17日は閣僚級会合が予定されています。日本からは中川環境大臣が

現地入りし、発言予定です。

COP23 でも注目される損失と損害の議論

CASA 会員 河尻 京子

南太平洋諸国を代表してフィジーが議長国を務める気候変動枠組条約第 23 回締約国会議 (COP23) が始まりました。今回の会議では、気候変動の影響が顕在化する中、南太平洋地域を含めサイクロンや干ばつ、洪水などによる損失と損害にどう対応していくかという議論も行われています。

交渉をしている Bula Zone と離れた Bonn Zone では、南太平洋における気候変動の影響や、その影響によって移住することになる人々にどう対応するかというサイドイベントが数多く開催されています。

気候変動対策には、気候変動の原因となっている温室効果ガスを排出削減する緩和策と、気候変動の悪影響への適応策があります。気候変動の影響が顕在化する中、ここ数年注目されてきているのが、気候変動の悪影響に適応できる範囲を超えて出てしまう損失と損害への対応の議論です。

損失と損害の議論は、2010 年にメキシコで開催された COP16 で採択されたカンクン適応枠組の下で始まりました。2013 年に開催された COP19 では、2016 年の COP22 で見直しを行うことを前提に、条約の下に損失と損害に関するワルシャワ国際メカニズム (WIM) が設立され、この問題への対応策を検討していくことになりました。

さらに、2015 年に採択されたパリ協定では、損失と損害の問題について、適応のなかではなく独立した形で、より長期的・具体的に対策を実施していくことが決まりました。

2016 年には、ワルシャワ国際メカニズムの見直しが行われ、執行委員会の 5 年間の活動計画を採択しました。5 年計画には、海面上昇などのゆっくり起こる自然災害、文化や生活手段などの損失など非経済的な損失、緊急時への備えなどを含む包括的なリスク管理、強制移住に関するタスクフォースの活動を含む移住・強制移住や人の移動について、損失と損害に関する資金などの検討が含まれています。

今回の会合では、補助機関会合 (SB) のもとで、この 5 年間の活動計画のうちの最初の 2 年間の活動の概要をベースに、COP に提案する内容について議論が行われています。

損失と損害の議論は、11 月 7 日に開催された非公式コンサルテーションで始まりました。8 日には共同ファシリテーターによる決定案に入れる要素が示されましたが、すぐにオプザバーが入れない非公開の形になりました。

大きな議論としては、現在、ワルシャワ国際メカニズムのもと行われる損失と損害に関する活動に使える資金がないため、その資金を確保することを小規模島しょ国 (AOSIS) や後発発展途上国 (LDCs) が求めています。これに対し、オーストラリアを始め先進国は、資金に関する話は予算を扱っている会議で議論すべきで、ここで議論すべきではないと反対し、対立が続いています。

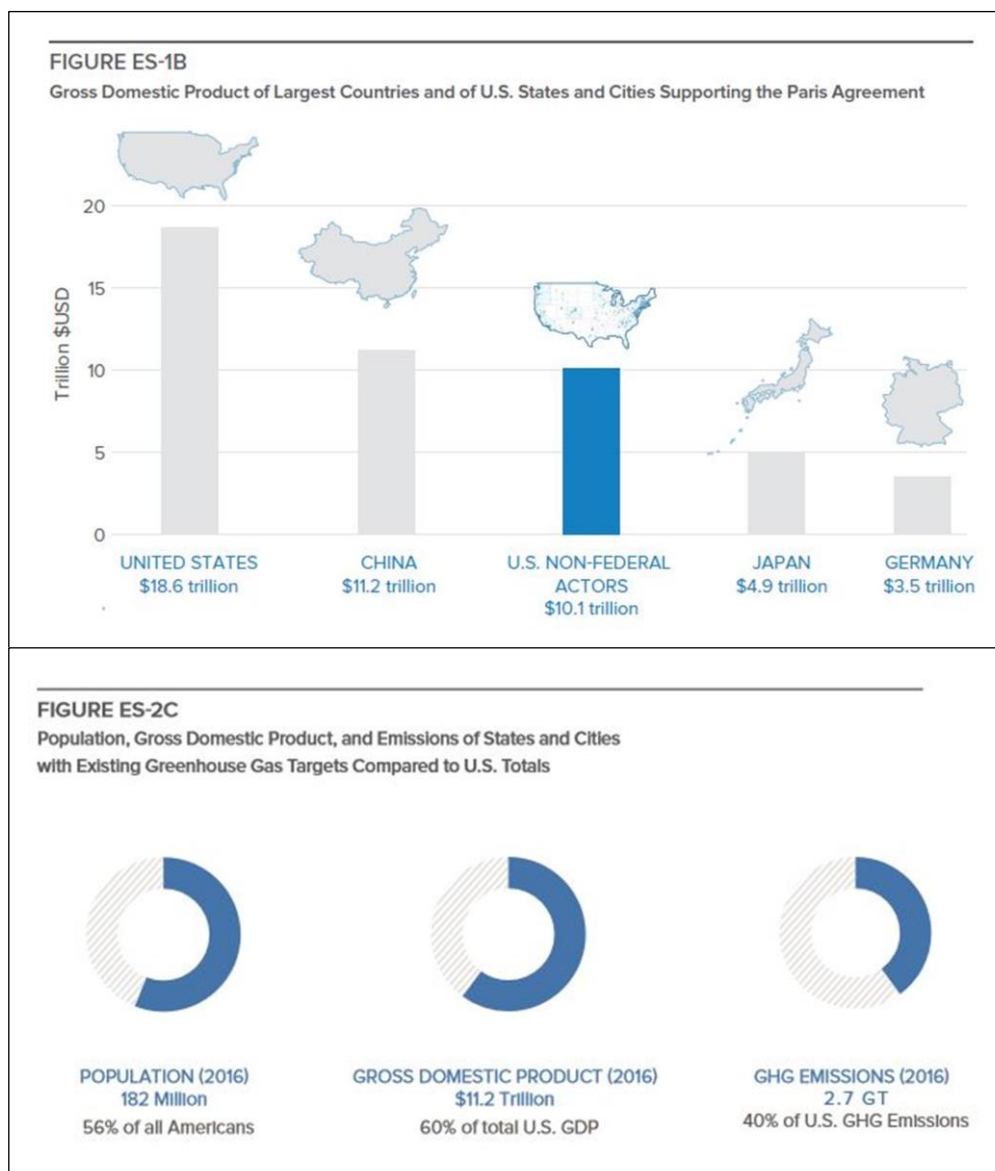
大臣級の会合が始まる前に、決定案がまとめるため、毎日遅くまで交渉が続いており、

本日 13 日夕方に開催される非公式コンサルテーションで議論がまとまるか、注目が集まっています。

「アメリカの約束 (AMERICA' S PLEDGE)」レポート発表イベント

「フィジー通信 1」に書いたとおり、COP23 会場にはアメリカのパビリオンはなく、ボン・ズーンからブラ・ズーンへ向かう途中に、「We are still in」イニシアティブのパビリオン「アメリカ気候行動センター」が設営されています。会期 3 日目の 11 月 9 日に「アメリカ気候行動センター」のキックオフイベントが行われて以来、連日、イベントが行われています。

「We are still in」イニシアティブには「非連邦アクター」と呼ばれる、州、都市、大学、ビジネス、宗教関係団体などが名前を連ねています。当初その数は 1,200 ですが、5 カ月間で 2 倍超になり、2,500 を超えて、今なお広がりを見せています。9 日のキックオフ



イベントのオープニングでは、この「We are still in」宣言がただの紙切れではないことを示すため、アメリカ政府はパリ協定から離脱を宣言したがアメリカ人は、都市で、大学でビジネスなどのボトムアップ（草の根から）で気候行動を積み重ねて遂行することを世界のリーダーと話すため、100名を超すメンバーがここボンに来てしていると語り、会場からは大きな拍手が送られました。

11月11日（土）、朝10時半から「アメリカの約束（AMERICA'S PLEDGE）」レポートの公表イベントが行われました。あいにくの雨の中、「アメリカ気候行動センター」パビリオンの前には入場希望者が長蛇の列をなしていました。プレスリリースによると、今回の報告書は国際社会に向けて発表される最初の報告書で、トランプ政権によるパリ協定離脱表明後の非連邦アクターによる気候行動の分野と規模に焦点を当てており、アメリカが掲げるパリ協定下の約束「2025年までに2005年比で26～28%削減」を達成するため、非連邦アクターのポテンシャル（可能性）を検討する内容となっているとのことです。

報告書は、アメリカの経済および人口の半数以上をカバーする都市、州、ビジネスがパリ協定への支持を表明していることが明らかにし、彼らがもし一つの国だとした場合、その規模は世界第3位の大きさに相当すること、加えて、20州・110都市・1,400のビジネスが定量化された削減目標を掲げており、その規模は市場経済規模で25兆ドル、温室効果ガス排出量にしておよそ年間10億トンに相当するとしています。

今回公表された報告書はフェーズ1で、フェーズ2の報告書は2018年に公表される予定になっています。

広がるギャップ・・・「ギャップレポート2017」¹

国連環境計画（UNEP）は、「ギャップレポート2017（The Emissions Gap Report 2017）」を発表しました。

この「ギャップレポート」はUNEPが毎年発表しているレポートで、2℃目標や1.5℃目標に必要な削減量と現実に排出されると予想される排出量とのギャップ（乖離）についての報告書です。

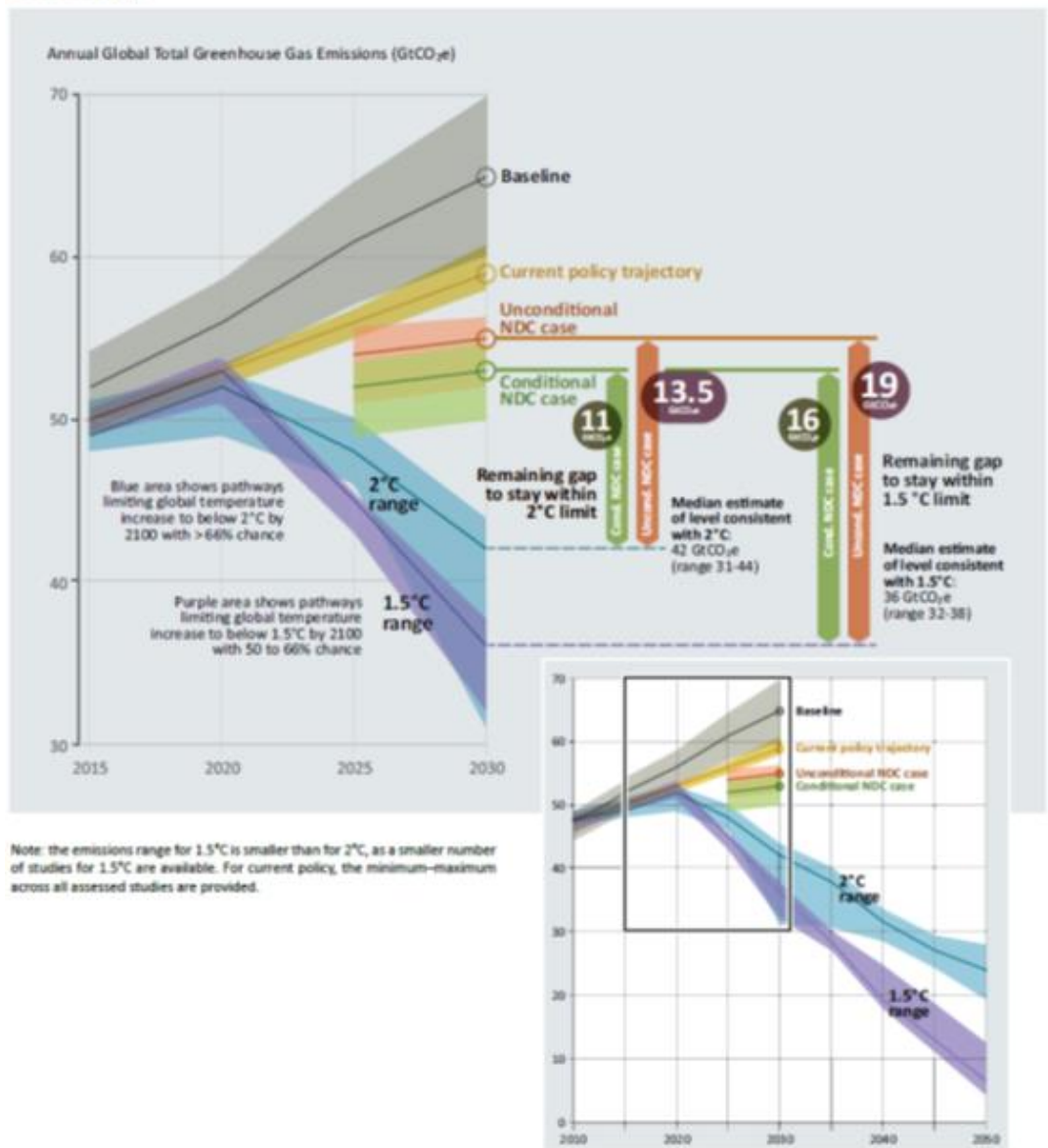
レポートは、2℃未満目標に必要な2030年の削減量に対し、現状では「条件付き（conditional）」²の各国の削減目標では110億トン、「条件なし（Unconditional）」の削減目標では135億トンのギャップがあるとしています。また、1.5℃目標では、そのギャップは160億トン、190億トンに広がります。

2016年に比べてギャップは大きくなっており、2018年の促進的対話と2020年の削減目標の改訂が、2030年のギャップを減らす最後のチャンスだとしています。

¹ < https://wedocs.unep.org/bitstream/handle/20.500.11822/22070/EGR_2017.pdf >

² 「条件付き（Conditional）」とは、国内法や他の国からの現実化している資金や技術的サポートで担保された削減目標。「条件なし（Unconditional）」とは、こうした担保のない削減目標や削減行動。

Figure ES.2: Global greenhouse gas emissions under different scenarios and the emissions gap in 2030 (median estimate and 10th to 90th percentile range).



会議場から

11月11日に開催された「アメリカの約束 (AMERICA'S PLEDGE)」レポートの発表イベントに参加しました。このイベントの詳細は本文のとおりですが、この「AMERICA'S PLEDGE」の中心になっている前ニューヨーク市長のマイケル・ブルームバーグ氏について調べてみました。

ブルームバーグ氏は、フォーブス誌の2013年世界長者番付では270億ドル（日本円で約3兆円）、13位にランクされる大富豪だそうです。もともと民主党員だったそうですが、2002

年に共和党からニューヨーク市長に立候補して当選し、以後 3 期にわたってニューヨーク市長を勤めています。共和党でありながら、中絶の容認、同性婚の容認、より厳しい銃規制、医療環境の充実を提唱し、死刑制度に反対するなど、相当変わって？います。

トランプ大統領がパリ協定離脱を発表した日に、条約事務局の運営に、最大で 1,500 万ドル（約 16 億円）の資金援助を行うと発表しました。アメリカが UNFCCC への資金を減額すると、多くの職員が職を失うことになります。この 16 億円の資金は、気候変動に関する交渉や調整を行う職員の人件費などに充てられるとのこと。

こうした背景もあり、「アメリカの約束 (AMERICA'S PLEDGE)」レポートの発表イベントは、COP23 で最大の盛り上がりを見せています。



2017年11月11日、「アメリカの約束 (AMERICA'S PLEDGE)」レポートの発表会場にて。ブルームバーグ氏(左側)とCOP23議長バイニラマ氏(右側)。

発行:地球環境市民会議(CASA)

〒540-0026 大阪府中央区本町 2-1-19 内本町松屋ビル 10-470 号室

TEL: +81-6-6910-6301 FAX: +81-6-6910-6302

早川光俊 +81-90-7096-1688、QYJ06471@nifty.ne.jp

土田道代 +81-90-4299-8646、tsuchida@casa.bnet.jp

#これまでの通信は、以下のサイトをご覧ください

<http://www.bnet.jp/casa/cop/cop.htm>

#CASA の facebook ページ

<https://www.facebook.com/ngocasa1988>